

勤労者の転勤は家族にどのような影響をおよぼすか
お茶の水女大家政 三善勝代

【目的】 近年、企業における労働異動が活発化している。勤労者がこれに「単身赴任」で対応しようが「家族帯同転勤」によろうが、転勤は勤労者本人の生活や意識のみならず家族関係にも影響を与える。それはどのようなものか。本研究は、大量調査によってこれを明らかにし、企業の転勤措置に対していささかの提言を試みようとするものである。

【方法】 従業員数5000人以上の企業から52社を任意抽出。1社につき6事業所、計312事業所に対し調査票（単身赴任者用、家族帯同転勤者用、各5票）を発送。各事業所を通じて調査対象該当者に配布。本人からの直接返送により、単身赴任者493票、家族帯同転勤者458票を回収した（回収率：単身31.6%、帯同29.3%）。調査時期は1990年7月。なお、本研究は財団法人労働問題リサーチセンター委託研究の一部であり、調査実施機関は社会調査研究所である。

【結果と考察】 転勤による夫婦関係の変化についてのみ示せば、これは単身赴任の場合に大きく、プラス変化の指摘もマイナス変化の指摘も、単身赴任者の回答率が帯同転勤者の約2倍あるいは3倍であった。また、単身赴任を経験したことのある帯同転勤者に、夫婦関係のプラス変化を回答している割合が高かった。離れて暮らすという夫婦関係の一大試練ないし非常事態を乗り越えた共通体験が、互いのきずなの強さを痛感させるようだ。

夫の転勤への同行は、とくに有職妻に多大な影響を与えにおかない。夫の転勤前に有職であった配偶者のほとんどが職の継続を断念しており、転居先で仕事が見つからず悩んでいる妻もいた。既婚女性の就労が増えている折、こうしたケースへの施策が急務であろう。